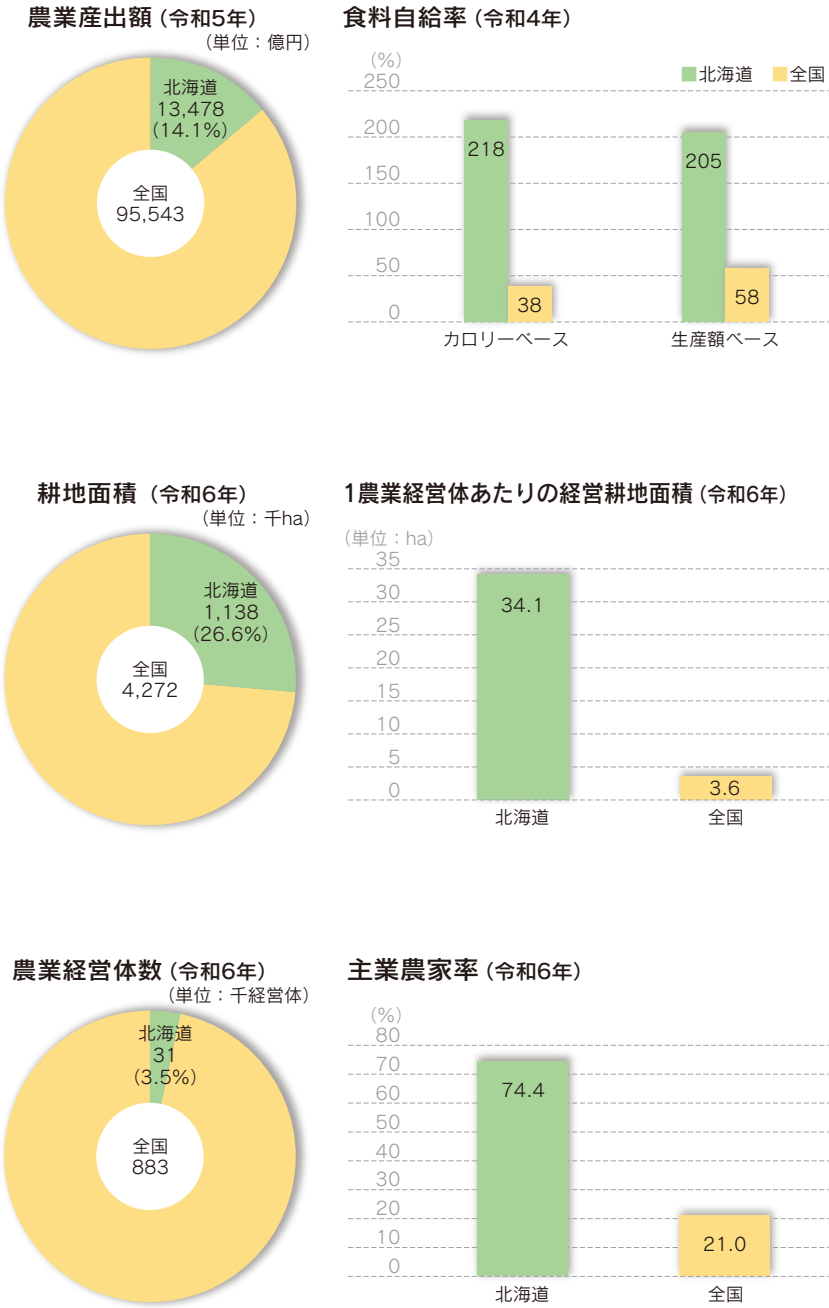


食料生産基地としての北海道

北海道の農業産出額は1兆円を超え、国内シェアは14%を超えるなど、食料生産基地「北海道」としての地位を確立しています。

JAバンク北海道では、地域から信頼されるパートナーとして農業経営やくらしをサポートしています。

事業実績



資料：農林水産省「農業構造動態調査結果」等

当会事業のあらまし（令和6年度末）

調 達

貯 金
(NCDを含む)
3兆1,895億円

- 全道JA、連合会および関係団体の余裕金、決済資金をお預かりしております。また、一般法人・個人の方々からもご利用いただいております。



運 用

貸出金
8,646億円

うち、JA・系統関連企業等
1,884億円

うち、一般企業等
6,762億円

余裕金
2兆5,028億円

うち、預け金
1兆7,765億円

うち、有価証券
7,042億円

- 農業者の必要な資金をJAと共に融資しております。
- 地域経済の発展を支える企業および地方公共団体等に、当会の資金を活用していただいております。



- 農林中金への預け金や国債等債券の保有を中心に、安全性・流動性に留意しながら運用しております。



受託業務

受託貸付金
3,250億円

うち、日本政策金融公庫資金
3,217億円

うち、住宅金融支援機構
32億円

- 農業の生産基盤拡充や経営維持などに必要な資金を日本政策金融公庫等の受託金融機関として取り扱い、JA資金や当会資金と総合的な融資を通じて、北海道農業を支えるよう努めております。



不良債権比率

0.49%

不良債権比率は1%未満と低い水準であり、貸倒引当金、担保・保証等による保全額の割合も9割を超えております。

自己資本比率

13.86%

自己資本比率は、13.86%と、健全性を維持する水準を確保しております。

注) 詳細は「経営環境と業績」等、該当本文をご覧ください。

経営環境と業績

経済・金融動向～国内景気の緩やかな回復を受け、政策金利を引き上げ

国内経済は、インバウンド需要の拡大や旺盛なIT関連投資を支えとした企業業績の改善が景気の緩やかな回復を牽引しました。個人消費は物価動向の影響を受けつつも、賃金上昇に伴う所得から支出への循環の動きもみられました。

海外経済は、政策動向や地政学リスクの高まりを背景に欧米主要国の景況感には濃淡もみられたものの、成長ペースは総じて底堅い推移となりました。

このような状況下、日本銀行は政策金利の引き上げにより経済・物価動向に応じた金融政策の修正を進めたことで、市場金利の上昇基調が確認されたほか、銀行等による預貯金獲得に向けた競争激化の動きもみられました。

農業情勢～厳しい営農環境が継続

北海道農業は、局所的に豪雨・大雪の被害を受けたものの全般的には好天に恵まれ、農業者の営農努力もあり各作物とも概ね平年並み以上の作柄を確保することができました。

一方、生産資材価格の高止まりが長期化し、価格転嫁が十分に進まず農業経営を圧迫している他、担い手の減少や労働者不足にも歯止めがかからず、営農環境は依然として厳しい状況にあります。

さらには、世界的に食糧を巡る情勢が様変わりする中、四半世紀ぶりに「食料・農業・農村基本法」が改正され、食料安全保障の強化・確立に向けた諸施策の検討が進められました。

こうした中、「食料安全保障の強化と持続可能な北海道農業の確立」、「JA組織・経営基盤の強化・確立」、「農業・食・JAへの理解醸成」を柱とした第31回JA北海道大会決議が採択されました。将来ビジョン「『力強い農業』と『豊かな魅力ある地域社会』」の実現に向け、JAグループ北海道が一丸となって取組む中、当会としてもJAとの協働によりJAバンク北海道の役割を発揮し、農業と地域社会の発展に貢献していく必要があるものと認識しております。

損益の状況

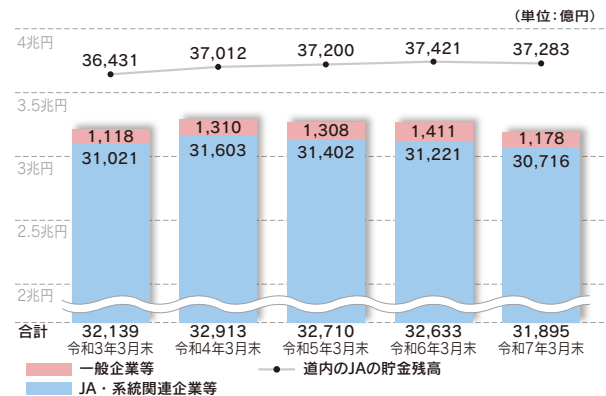
上記経営環境のなか、令和6年度は、金融市場の変化に応じた機動的なALM運営を通じ、安定還元継続と内部留保の確保を両立させた財務運営に取り組んだ結果、経常利益57億円、当期剰余金44億円を計上しました。

令和6年度業績

■貯金・NCD

貯金およびNCDは、前期末比737億円（2.26%）減少し、期末残高は3兆1,895億円となりました。

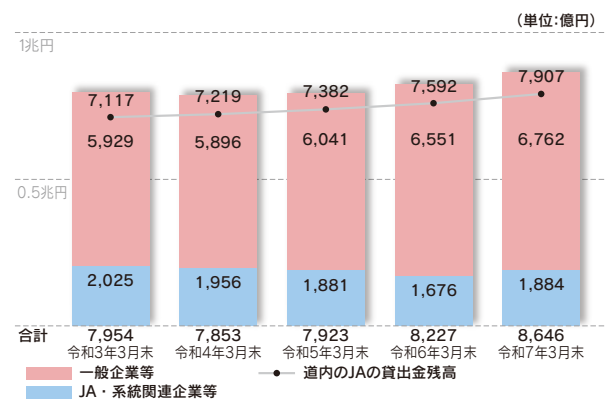
なお、内訳はJA・系統関連企業等からの貯金およびNCDが3兆716億円、一般企業等（地方公共団体含む）からの貯金およびNCDが1,178億円となっています。



■貸出金

貸出金は、前期末比418億円（5.09%）増加し、期末残高は8,646億円となりました。

なお、内訳はJA・系統関連企業等への貸出金が1,884億円、一般企業等（地方公共団体含む）に対する貸出金が6,762億円となっています。



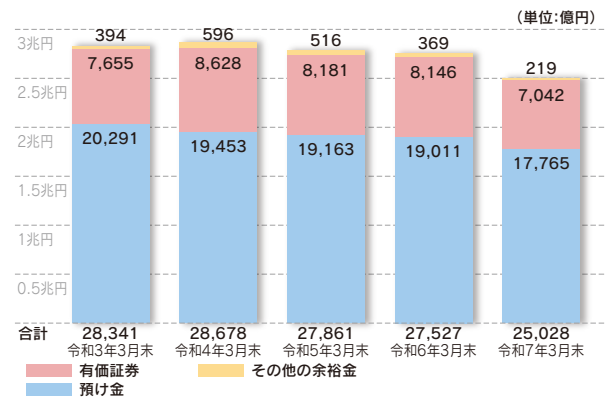
■余裕金

余裕金については、市場動向や資金動向等を見極め、機動的な有価証券取得・リバランスを行うとともに短期資金運用の強化にも努め、資産配分最適化を図りながら効率的な運用に取り組みました。

有価証券残高は、前期末比1,104億円（13.55%）減少し、7,042億円となりました。

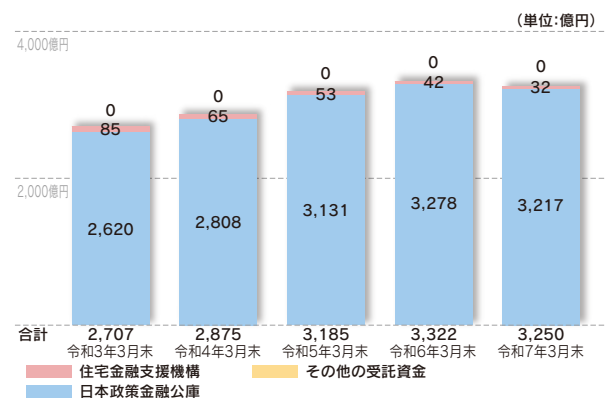
預け金については、同1,245億円（6.55%）減少し、期末残高は1兆7,765億円となりました。

余裕金全体では、同2,499億円（9.08%）減少し、残高は2兆5,028億円となりました。



■受託貸付金

受託資金の期末残高は、前期末比では71億円減少し、3,250億円（うち日本政策公庫資金3,217億円、同住宅金融支援機構資金32億円）となりました。



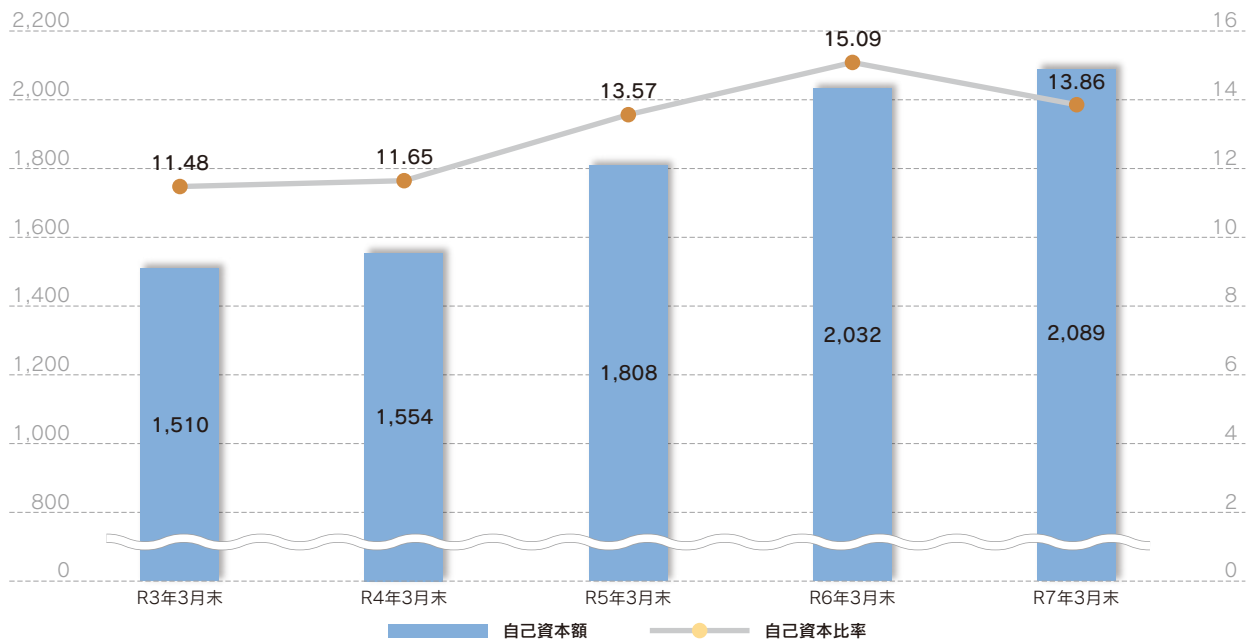
自己資本の状況

令和6年度末における当会の自己資本比率は、自己資本比率規制の進展等によるリスクアセットの増加を主に、単体ベースで13.86%、連結ベースで13.88%となりました。出資受入れ及び内部留保等により自己資本の積み上げを図っており、引き続き財務の健全性を維持しております。

自己資本比率の推移

(自己資本等の額／単位:億円)

(比率／単位:%)



詳細は、資料編の「自己資本充実の状況等」をご参照願います。

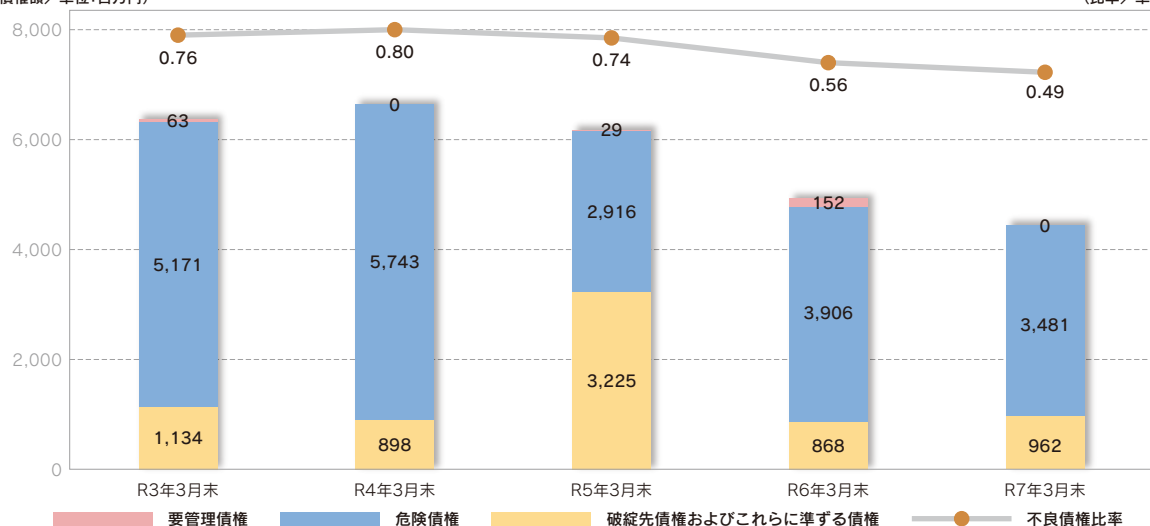
不良債権の状況

令和6年度末における当会の不良債権比率は0.49%で、低水準を維持しております。

不良債権比率の推移

(債権額／単位:百万円)

(比率／単位:%)



詳細は、資料編の「農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく保全状況」をご参照願います。